

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 15 日現在

機関番号：34416

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2012

課題番号：22530292

研究課題名（和文）

経済発展初期における台湾の金融と産業—接收および公営化の実情と経済政策

研究課題名（英文）

Finance and Industry in Taiwan during the Early Era of Economic Development

研究代表者

北波 道子（KITABA MICHIKO）

関西大学・経済学部・准教授

研究者番号：60454592

研究成果の概要（和文）：

本研究プロジェクトの主要な活動内容は、3つに大別される。一つ目は、2010年度と2012年度に大規模なシンポジウムを開催し、そこに招聘した台湾人研究者と現在の台湾における研究の進展状況についての情報および意見交換を行うことであった。そして、これらを踏まえて、二つ目としては研究代表者および研究分担者がそれぞれのテーマに沿った資料調査を実施し、三つ目はその結果をそれぞれ研究報告及び論文として公にしていこうことであった。各シンポジウムでの招聘研究者の報告テーマ、研究代表者および研究分担者の既発表論文等については「5. 主な発表論文等」を参照されたい。

研究成果の概要（英文）：

The activities of this project can be divided into three main parts. The first is holding two symposiums in 2010 and 2012, inviting Taiwanese scholars and exchanging information and ideas. The second is some serious research by the main members. The third is to publish the results of these studies.

For the list of the titles of presentation in these symposiums and what we have published from the results of this project, please see #5.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
2012年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：経済学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：経済事情、地域研究（台湾）

1. 研究開始当初の背景

1980年代に世界中の注目を集めた、アジア新興工業経済（NIES）台湾の経済発展については、1990年代から盛んに分析が行われるようになった。2000年代に入り、民主化後の台湾で公開が進んだ資料や言論の自由を背景に台湾でも多様な研究成果が蓄積されつつある状況を踏まえて、研究代表者と分担者がそれぞれの問題意識に沿った研究を深化させると同時に、台湾人研究者との共同シンポジウムを開催し、日本および台湾における台湾研究の進展状況、史料の発掘状況などに関する情報交換を行う必要性が高まった。

とりわけ台湾人研究者との交流は、台湾では1990年代の民主化後、史料の公開が急速に進み、また、それらを活用した研究成果が続々と発表されている現状をとらえるために、本研究計画においては必要不可欠な要素であった。本研究計画では、台湾史研究会（日本側）と台湾歴史学会（台湾側）の2つの学会の協力を得られたために、学術交流と情報交換という点でそのタイミングと条件をマッチさせることが可能となった。

2. 研究の目的

台湾の経済発展段階を分析する際、1940年代から1950年代をどうとらえるかというのは、未だ議論の余地がある。確かに、第二次世界大戦の終戦と日本の引き揚げ、国民党政府による台湾の接収といった一連の歴史過程については、かつては「完全なる断絶」とされていたが、現在ではある種の連続性を容認する形で、非常に幅広い主張がなされるようになった。しかしながら、それは、台湾としての連続性なのか、中華民国としての連続性なのか、また、それらが混成されているとすれば、その詳細はどのようなものであるのかは、まだあいまいなところが多く残されている。そこで、本研究では、公営事業に再編された日本人資産（北波）および日台関係（山田）、基層金融機関（松田）のそれぞれについて、日本および台湾における研究状況の情報交換、日本、台湾、中国（南京）、アメリカの現存公開史料の収拾などを通じて、その研究の進展に貢献することを主要な目的とした。

3. 研究の方法

研究代表者および研究分担者がそれぞれ、台湾や日本で公開資料や新たに発見された史料、それに基づく新事実および新しい歴史解釈などについての調査研究を進めた。一方で、平成22年度、24年度には現代台湾研究学術討論会にそれぞれ5名の研究者を招聘し、研究報告を行ってもらうことによって、台湾における研究の進展状況を把握、分析し、情

報交換を行った。シンポジウムの概要は『現代台湾研究』第41号、第43号にそれぞれ掲載されている。招聘研究者の報告タイトルは、「5. 主な発表論文等」を参照されたい。

4. 研究成果

現段階での研究成果は、まず、基層の金融機関のリーダーや業務体系、地域に限定された関係性などの継承と断絶についての研究業績の蓄積が挙げられる。そして、そこから導き出される大きな枠組みから分析すれば、これらは、全体として断絶というよりもむしろ、継承関係の解明過程であったと位置付けることができる。一方で、いわゆる「上から」の経済開発の原資となった接収資産やそれを巡る経済政策の策定過程および実施過程の分析から、日産の公営化とその活用が、外来政権であった国民党政府の基層社会への浸透を一定程度進めるとともに、政策策定の方向性をも左右した現実が浮き彫りとなってきた。すなわち、「中華民国」は、「民国」（Republic）としての「理想」を実現するにあたって、使える資源として接収資産を活用することができ、同時に、そうした「資産」を公営事業として運用する過程で、これらの資源に縛られて政策や方針を決定していったという事実が明らかになった。こうした史実の分析を通じて、研究班（特に公営部門を担当した研究代表者）は、1960年代以降に台湾の経済発展に伴って、いわゆる中華民国政府が「近代化」していくための原体験として接収資産がその方向性に与えた影響は非常に大きかったとの仮説をさらに鮮明化させるにいたった。

研究代表者および分担者それぞれが、各シンポジウムでの報告内容をもとに研究成果を論文にまとめて、学会誌等に発表した具体的な研究成果は「5. 主な発表論文等」を参照されたい。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計8件）

①北波道子「台湾の農地改革と接収資産-公有耕地と公営事業-」『現代台湾研究』第43号、査読あり、2013年3月、pp. 1-20

②松田吉郎「旗山信用合作社について」『台湾史学雑誌』（台湾歴史学会）第13期、査読あり、2012年12月、pp. 137-157

③松田吉郎「阿里山林業與消防組織—以1941至1950年爲中心—」『人文研究期刊』（嘉義大

学人文芸術学院) 第9期、査読なし、2012年、pp. 1~23

④松田吉郎「日本統治時代台湾の産業組合」『東洋史訪』第18号、査読なし、2011年、pp. 34-37

⑤松田吉郎「頭囲信用購買販売利用組合から頭城鎮合作社へ」『現代台湾研究』第39号、査読あり、2011年3月、pp. 43-61

⑥薛化元・黄仁姿(山田敦訳)「戦後台湾社会におけるエリートの連続と断絶」『現代台湾研究』第39号、2011年3月、査読あり、pp. 8-25

⑦松田吉郎「頭城鎮農会について」『兵庫教育大学研究紀要』第39巻、査読なし、2011年、pp. 85-100

⑧松田吉郎「頭城鎮農会の実業教育について」『教職課程研究』第21集、査読なし、2011年、pp. 71-91

[学会発表] (計 15 件)

①北波道子「戦後初期台湾における省営企業について」第 16 回現代台湾研究学術討論会、2012 年 7 月 29 日、関西大学

②山田敦「1950 年代日本商社の台湾再進出」第 16 回現代台湾研究学術討論会、2012 年 7 月 29 日、関西大学

③鄭麗玲(国立台北科技大学) 13:00~13:50 「脱殖民地學制與美援再殖民? -美援工職教育計畫下の台灣師大工教系與台北工專」第 16 回現代台湾研究学術討論会、2012 年 7 月 29 日、関西大学

④徐浚馨「冷戦架構下の台日關係-以台日通商協定の締結過程為中心-」第 16 回現代台湾研究学術討論会、2012 年 7 月 29 日、関西大学

⑤張怡敏(中国科技大学)「戦時體制下臺灣商工銀行の經營分析」第 16 回現代台湾研究学術討論会、2012 年 7 月 29 日、関西大学

⑥薛化元・黄仁姿「台湾水利組合人事的斷裂與連續-以雲嘉南高屏地區為例(1945-1956)」第 16 回現代台湾研究学術討論会、2012 年 7 月 28 日、関西大学

⑦郭雲萍「從漁業組合到漁會-戰後台灣漁業之研究」第 16 回現代台湾研究学術討論会、2012 年 7 月 28 日、関西大学

⑧北波道子「1950 年代台湾の土地改革と公営事業」第 14 回現代台湾研究学術討論会、2010 年 9 月 5 日、関西大学

⑨松田吉郎「頭囲信用購買販売利用組合から頭城鎮合作社へ」第 14 回現代台湾研究学術討論会、2010 年 9 月 5 日、関西大学

⑩山田敦「1950 年代における日本の台湾輸出」第 14 回現代台湾研究学術討論会、2010 年 9 月 5 日、関西大学

⑪蔡錦堂「日本統治末期台湾の神社及び宗教的結社諸問題再考-台南州を例に-」第 14 回現代台湾研究学術討論会、2010 年 9 月 5 日、関西大学

⑫李為楨「1950 年代台湾銀行業經營分析」第 14 回現代台湾研究学術討論会、2010 年 9 月 5 日、関西大学

⑬翁佳音「日本統治時代台湾史研究の継承と断絶」第 14 回現代台湾研究学術討論会、2010 年 9 月 4 日、関西大学

⑭薛化元・黄仁姿「戦後台湾社会經濟菁英之連続與断絶-以農会為例-」第 14 回現代台湾研究学術討論会、2010 年 9 月 4 日、関西大学

⑮郭雲萍「戦後台湾水利事業之接收與再利用」第 14 回現代台湾研究学術討論会、2010 年 9 月 4 日、関西大学

[図書] (計 2 件)

①薛化元編著(山田敦分担執筆)『發展與帝国辺陲-日治台湾經濟史研究文集-』(台北・台大出版中心) 2013 年、pp. 357-386

②松田吉郎編著『日本統治時代の台湾の社会と經濟』(晃洋書房) 2012 年、pp. 1-268

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

北波 道子 (KITABA MICHIKO)

関西大学・経済学部・准教授
研究者番号：60454592

(2) 研究分担者
松田吉郎 (MATSUDA YOSHIRO)
兵庫教育大学・学校教育研究科・教授
研究者番号：30229497

山田敦 (YAMADA ATSUSHI)
名古屋市立大学・大学院・人間文化研究科・
教授
研究者番号：80322767